

安倍内閣不信任決議案への反対討論

平成29年6月14日

自由民主党 西村 康稔

自由民主党の西村康稔です。私は、自由民主党・無所属の会を代表し、ただいま議題となりました安倍内閣不信任決議案に対し、断固反対の討論を行うものであります。

まず、民進党、共産党、自由党、社民党の諸君は、不信任の理由として国家戦略特区における加計学園の獣医学部新設への対応をあげていますが、この問題は平成19年以降、10年の長きにわたって愛媛県と今治市が「構造改革特区」として申請しながら実現しなかったものを、安倍総理の強いリーダーシップで、まさに岩盤規制をくり抜き、実現したものであります。

安倍総理が強く指示したのは、まさにこの岩盤規制の改革であり、私物化など全く

的外れな指摘であります。

この点、昨夜、国家戦略特区諮問会議の民間議員5名の方々が緊急会見し、「政策判断、規制改革のプロセスには一点の曇りもない」と明言されました。ルールと手続きに厳正に則った決定の、一体どこに不信任に値するような瑕疵があるというのでありましょうか。

そもそも、今治市の獣医学部誘致は、平成19年に最初の提案がなされて以降、自民党政権下ではずっと対応不可とされてきたものが、民主党政権下で「平成22年度中を目途に速やかに検討」と前向きに格上げされたものであります。また、昨年4月には民進党の高井崇志議員が国会で質問するなど、民進党が進めてきた問題であります。

それにも関わらず、あたかも安倍総理が関与していたかのような印象をつくりだし、自らも進めてきたにも関わらず、まったく

手のひらを反し、知らぬふりをして政権攻撃に血まなこを上げる。このような無責任かつ無節操な姿勢が許されるはずはありません。

さらに民進党は、国家戦略特区を“廃止する法案”を参議院に提出しました。空いた口がふさがらないとはまさにこの事であり、ます。規制改革に逆行し、日本経済を停滞せしめる天下の愚策で、何かと言えば改革を唱える民進党の姿勢が、まさにポーズだけの偽りの姿であることを自ら証明したのであります。

今まさに第4次産業革命を迎え、自動運転、人工知能、フィンテックなど様々な新しい挑戦を国家戦略特区で実践しながら進めて行くべき時に、廃案など到底考えられません。古い社会にしがみつき既得権益を守ろうとする民進党の姿。本当に情けない。改革の姿勢など、みじんも見られないのであります。

総理は先週、文科省の文書の徹底調査を速やかに実施するよう、松野文科大臣に指示されました。手続きに何の不正も、一点の曇りもなかったことを証明するためにも、松野大臣におかれては、これまでも真摯に丁寧に対応してきておられますが、さらに徹底した厳正な調査を行い、速やかに結果を公表し、丁寧に説明をしていただきたいと思えます。

大義のない不信任案提出は、単なる審議引き延ばしにすぎません。

政府は国民生活に必要な法律案を提案しています。そして限られた会期中でこれを議論し、国会のルールに基づいて採決を行うことが私たち立法府の責務であります。いたずらに審議を引き延ばす行為は、言語道断であります。

参院法務委員会では、テロ等準備罪の審議をわずか2日間しかしていないにも関わらず、一部の野党が委員長解任決議案を出

し、委員会を散会させました。さらに13日には、まだ採決の提案もしていないにもかかわらず、野党議員の質疑の途中でありながら、それを打ち切り、法務大臣問責決議案を出してきました。

与党としては十分な審議を積み重ねて行こうとしていた矢先、野党自らが委員会の審議を止めてしまったのであります。昨日午前中は参考人質疑も行い、丁寧に審議を進めてきているのに、野党は一体何をやりたいのでしょうか。

世界では、今年に入って約60回ものテロ事件が発生しております。国際的なテロ集団のネットワークもあると言われていた中で、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、野党諸君は、もっと現実を直視する必要があるのではないのでしょうか。

テロを含む組織犯罪を未然に防止し、こ

れと戦うため、世界各国と連携し、国際協力や捜査情報の共有を可能とする TOC 条約の締結は急務であり、そのためにテロ等準備罪の早期成立は必要不可欠なのです。

普通に生活している一般人の方々は対象にはなりません。監視の対象にも捜査の対象にもならないのです。捜査の方法も今と何も変わりません。このことは、安倍総理や金田法務大臣が何度も答弁しているにもかかわらず、野党は一般人が対象になると喧伝し、国民が委縮すると主張しますが、むしろいたずらに不安を煽り国民の言動を委縮させようとしているのは、あなたたちなのです。

民進党の蓮舫代表は「政府は一度、廃案にし、立ち止まって何が必要かを考えるべきだ」と言われましたが、現実を直視しているからこそ、今回のテロ等準備罪が必要なのであります。我々与党は大局を見失うことなく、責任と使命感を持って、国民の命と暮らしを守り抜く決意であります。

野党諸君は半年前の12月、臨時国会でも内閣不信任案を提出しました。その際、わが党の林幹事長代理は反対討論の中で「国民のために建設的対案づくりをなさったらどうか」と提案したはずであります。

立法府は国民の負託を受け、現行制度で対応できない法律や制度を、時代に合った新しいものに変えていくことが仕事です。憲法も然りです。そのために与野党で建設的な議論を行うべきであり、野党諸君は批判に明け暮れるだけでなく、少しはそうした責任を果たそうと、前向きな努力をしてみたらどうですか。

この国会で党首討論は一度も開かれておりません。前代未聞のことです。野党は形だけ党首討論を求めてきました。実際には終盤国会に向け、自民党から再三開催を呼びかけたにもかかわらず、見向きもせず、一度も応じることなく、結局口先だけなのであります。

民進党は、蓮舫代表が出たくないのか、あるいは周りが出したくないのか、いずれにしても、内閣不信任を出すなら、まずは党首討論で議論したらどうですか。むやみに総理出席の集中審議を求め、朝から晩まで、同じような批判、質問を繰り返すばかり。安倍総理はじめ閣僚はめげることなく一つ一つ誠実に対応し、説明責任を果たしてきているところでもあります。

そもそも日本の総理大臣の国会出席日数は、他の先進国に比べ格段に多く、これを減らすため党首討論を開くという趣旨だったと理解しています。こんなパフォーマンスの不信任案を出すより、正々堂々と党首討論を開き、あわせて総理の国会出席日数も含め、ともに国会改革を進め、建設的な議論をしようではありませんか。

以下、安倍内閣がいかに国民の負託に応え実績を上げてきたのか、簡潔に申し述べます。

まず、北朝鮮は今年に入って9回もの弾道ミサイル発射を行い、国際社会を挑発し、威嚇し続けています。ミサイル開発は新たな脅威の段階に入ったと言われ、国民の生命財産が脅かされている状況です。

北朝鮮問題は国際的に最優先の課題であり、イタリアで行われたG7サミットにおいて、安倍総理が主導的役割を果たされたことは、国内外ともに、広く知れ渡っている事実であります。

安倍総理は、総理就任から延べ119の国や地域を訪れ、首脳会談は580回にも上ります。各国の首脳が安倍総理を頼りにしてきているのであります。

わが国の総理大臣が国際社会で発言力を増すことは大きな国益であり、安倍総理にはこれからも「地球儀を俯瞰する外交」を力強く展開し、わが国の存在感を高めて頂きたいと思えます。与党は、総理が思う存分に外交を展開できるよう、全面的にバッ

クアップしてまいります。

特に北朝鮮問題が緊迫する中で、近隣諸国との関係・連携は大変重要であります。わが党の二階幹事長は、中国・韓国との懸け橋となり、先月と今月と総理特使として、両国首脳と会談しました。

私自身も二階幹事長とともに韓国を訪れ、ムン・ジェイン大統領との会談に同席致しました。大統領から「しっかりと日本と連携したい」「未来志向で協力していきたい」との話を伺いました。今後行われるであろう日韓首脳会談に向け、大変良い会談であったと、率直に感じたところであります。

今年の日中国交正常化 45 年、来年は日中平和友好条約 40 年。韓国も新大統領が誕生し、まさに両国との関係改善・強化のチャンス的一年を迎えております。難しい課題もありますが、安倍総理におかれては、アジア地域の平和と安定のため、これまで以上に胸襟を開き率直な対話を進めて頂きたい

と思います。

アベノミクスは5年目に入りました。この4年半の取り組みにより、雇用と所得環境が大幅に改善したことは、誰の目からも明らかであります。名目GDPは過去最高の水準です。有効求人倍率は43年ぶりに1.48となり、すべての都道府県で1を上回る状態が続いています。今後ももぶれることなく経済最優先で取り組み、日本経済を新たな成長軌道に乗せていかねばなりません。

安倍内閣は最大の景気対策として、補正予算と本予算を早期に成立、実施することができました。本予算は過去最大の約97.5兆円。経済成長と財政再建を両立する予算であります。

成長の果実を弱い立場の方々に再分配する政策もしっかりと充実しています。一億総活躍社会の実現に重点配分し、介護職員の皆さんには、経験などに応じ昇給する仕

組みを創り、月額平均 1 万円相当の改善を行いました。

保育士の方々には、概ね経験 3 年以上で月 5 千円、7 年以上で月 4 万円の加算を行い、加えて、全ての保育士の皆さんに 2% の処遇改善を行いました。これにより政権交代後、合計で 10% の改善が実現することができました。

いずれも、財源を確保しながら民主党政権とは比べ物にならない処遇改善を実現しているのです。

また、意欲と能力がある学生が、経済的事情で高等教育への進学を断念せざるを得ないのは国家の損失であります。私自身も奨学金を頂いて大学進学させていただきました。教育を未来への先行投資ととらえる視点が大事です。今般、給付型奨学金制度を創設したことは、内外に高く評価されています。

経済の好循環実現にむけた政労使合意も長時間労働の是正の合意も、経済界の皆さんと、民進党の支持母体である連合のご協力のもと実現することができたのであります。今後、法案を準備し、働き方改革をしっかりと実現していくのが安倍内閣であります。

誰にもチャンスがあり、活躍できる一億総活躍社会を実現し、成長と分配の好循環を強化することが安倍内閣の経済政策であり、しっかりと結果を出し続けてきていることは言うまでもありません。

そのことが、結果として歴代3位の在任期間に繋がっているのであります。引き続き安倍総理におかれては、謙虚に丁寧な、一つ一つの政策を着実に実行して頂ければと思います。

政治の安定を図り、日本の平和と繁栄をしっかりと実現し続けるために、批判するためだけの野党の不信任案に対し、毅然と

して否決していただきますよう、強くお願い申し上げます、私の反対討論を終わります。

(4 4 2 4 字)